栗山町第６次総合計画　　計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	008	自然環境教育	施策	028	自然環境の保全・再生	担当課	教育委員会事務局（教

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
062	国蝶オオムラサキの生息環境を保全・再生し、生態を公開します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	計画策定会議の開催（単位：回）	0	3	2	3	0	3	0	3	0	現状値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	計画策定会議への参加（単位：人）	0	5	4	5	0	5	0	5	0	現状値：未実施
	観察飼育舎来場者（単位：人）	4,294	10,000	3,725	10,000	3,519	10,000	0	10,000	0	現状値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項　目	判断基準
必　要　性	１．目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 町内の児童生徒のほぼ全員がオオムラサキの観察を経験するなど、教育現場からのニーズも高い。さらに、自然教育分野に限らず、町のシンボルとしての価値もあり、必要な事業であると判断する。
妥　当　性	１．公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 Ｈ２８年度より直営運営。オオムラサキの飼育・繁殖業務については、専門的な知識を要するため行政が実施。さらに、野草園の管理にあたっては、自然関係団体の作業協力を得るなど、実施方法は最適であると判断する。
有　効　性	１．目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 オオムラサキの飼育・繁殖業務については、専門的な知識を要するため、行政が実施している。さらに、野草園の管理にあたっては、自然関係団体の作業協力を得るなど、最適であると判断する。
効　率　性	２．事業費コストに改善の余地がある。 嘱託職員及び地域おこし協力隊により最低限のコストで運営している。
公　平　性	１．受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 一般開放をしており、町内の児童生徒のほぼ全員がオオムラサキの観察を経験するなど公平性が図られている。

項　目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	事業計画及び管理・運営方法等については、指定管理施設より除外し、平成２８年度よりファーブルの森観察飼育舎は嘱託職員及び地域おこし協力隊２名により直営で管理・運営。引き続き、ふれあいプラザと観察飼育舎設置は専門家、関係機関・団体と協議を進めている。滝下地区の保全方法は、空知森林管理署と協議を進めている。
課題・問題点	ファーブルの森、ふれあいプラザの管理、一元的な管理により担い手、コスト低減も図られるため、ファーブルの森観察飼育舎とふれあいプラザと併せた管理委託が最善である。ふれあいプラザとファーブルの森観察飼育舎の統合に向けた構想を確立し、統合後の運営について、ＮＰＯ法人雨煙別学校等との協議が必要。
改　善　策	ファーブルの森から観察飼育舎を撤去後の活用方法を、ハサンベツ里山、御大師山周辺として一体的に考える必要があり、建設課等関係各課や団体、専門家も交えた検討を引き続き進める。オオムラサキの飼育の担い手となる地域おこし協力隊とＮＰＯ法人雨煙別学校との連携を図り、一元的な管理・運営を検討する。空知森林管理署との協議を継続実施する。

【総合評価】

区　分	評価内容・指示事項
１次評価	１．計画通りに進める 御大師山周辺整備と併せたふれあいプラザの活用方法、ふれあいプラザへの観察飼育舎設置後のファーブルの森の活用方法、オオムラサキ生息環境保全対策、関連施設の管理運営方法を専門家、関係機関・団体との協議により、それぞれの役割を明確化する。
２次評価	３．改善を検討（事業内容） オオムラサキ生息環境保全対策については、御大師山周辺整備と併せたふれあいプラザやファーブルの森の活用方法、ふれあいプラザへの観察飼育舎移設の検討と合わせて、早急に現状課題や目的、担い手確保・育成などを整理のうえ、構想をまとめること。
外部評価	
最終評価	３．改善を検討（事業内容） 二次評価と同様。

栗山町第６次総合計画　　計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	008	自然環境教育	施策	028	自然環境の保全・再生	担当課	教育委員会事務局（教

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
063	ハサンベツ地区の里山環境を保全・再生します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	里山環境の整備（単位：回）	8	15	10	15	8	15	0	15	0	基準値：H25　※ハサンベツ里山づくりの実施
	自然体験事業の実施（単位：回）	69	80	68	80	37	80	0	80	0	基準値：H25　※ハサンベツ里山での自然体験受入
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	担い手の育成（単位：人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25　※新たな担い手となった人数
	自然体験事業への参加（単位：人）	2,201	3,000	2,138	3,000	1,342	3,000	0	3,000	0	基準値：H25　※ハサンベツ里山での自然体験者
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項　目	判断基準
必　要　性	１．目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 平成１３年から町民有志が子ども達の自然体験フィールドとして整備してきた結果、今ではふるさと自然体験教育を実施する上で無くてはならないフィールドであり、今後も保全は必要となる。
妥　当　性	２．民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 元々、町民有志が実行委員会として事業展開を進めているが、実行委員会メンバーの高齢化により、近い将来行政が管理運営しなければならい。一部管理のための臨時職員を雇用。
有　効　性	２．目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 町民主体の実行委員会組織は機動性に優れ、当初の計画以上に多様な成果を挙げていることから、実施方法は最適であるが、実行委員会の高齢化により、新たな担い手の育成、管理委託等も検討が必要である。
効　率　性	１．事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 団体補助金を含めた行政の予算支出は必要最小限であり、コスト低減の余地は小さい。
公　平　性	２．特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 学校授業や親子での自然体験教育のフィールドとして、町内外の学校、親子が活用していることから公共性も高く公平である。

項　目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	地域おこし協力隊を導入し、札幌のボランティア派遣団体と連携し、札幌圏の大学生をハサンベツ里山の日に呼び込み、自然環境フィールド保全のための新たな担い手として期待できる。また、保全活動を体験プログラムとして活用するためのプログラム開発を行っている。
課題・問題点	保全活動の意義やこれまでの環境保全の歴史を今まで以上に周知し、保全活動に携わる町民を増やすとともに、担い手の確保・育成が必要がある。また、火薬庫の沢、御大師山周辺も含めた全体的な計画づくりが必要。
改　善　策	町内外に活動内容を周知するために関係機関、団体等と協力し、広報やＳＮＳを活用した情報発信や全体的な計画づくりを実施する。また、大学等とも連携しながら環境保全プログラムを確立し、学びと保全が同時行える仕組みを構築する。

【総合評価】

区　分	評価内容・指示事項
１次評価	１．計画通りに進める 今後のハサンベツ里山の環境保全活動を推進するため、担い手の確保・育成に関する取組を継続して進める。
２次評価	３．改善を検討（事業内容） 従前は町民主体による活動であったが、今後においては行政の支援も強めていく必要がある。関係者と話し合い相互理解と役割分担を進めること。担い手の確保・育成を進めながら、ふれあいプラザ、ファーブルの森、雨煙別小学校との棲み分けや関連性を整理のうえ、構想をまとめること。
外部評価	
最終評価	３．改善を検討（事業内容） 二次評価と同様。

栗山町第６次総合計画　　計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	008	自然環境教育	施策	028	自然環境の保全・再生	担当課	教育委員会事務局（教

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
064	人と自然との共生を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	関係団体との打合せ（単位：回）	0	0	4	0	3	0	0	0	0	基準値：H25　※関係機関、団体との打合せ
	自然環境教育人材の確保（単位：人）	0	3	3	0	4	0	0	0	0	基準値：H25　※専任職員、地域おこし協力隊等の確保
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	シンポジウム等の開催（単位：回）	0	4	2	5	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※自然関係団体との連携により講演会・シンポジウム
	シンポジウム等への参加（単位：人）	0	100	68	200	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※自然関係団体との連携により講演会・シンポジウム
	自然環境保全中長期計画策定の進捗率（単位：%）	0	20	0	100	0	0	0	0	0	基準値：H25　※宣言も含めた計画策定の進捗状況
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項　目	判断基準
必　要　性	１．目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 まちづくり宣言と併せて、自然環境保全中長期計画を策定するためには、専門家の意見も取り入れる必要があるため、アドバイス業務を委託している。自然環境保全のための人材確保は将来的にも必要であり、町民ニーズに合致している。
妥　当　性	１．公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町民有志が進めてきた、オオムラサキの生息環境の保全やハサンベツ里山活動も、公共性が高いことから行政主導で行うべき事業である。
有　効　性	２．目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 行政主導で行うためには、専門的な知識・経験を有した人材を雇用する必要があるが、適当な人材を発掘するのは困難である。専門的なアドバイスを受けながら地域おこし協力隊の育成を図り人材確保に努めている。
効　率　性	１．事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 アドバイス委託費で、幅広く様々な分野でのアドバイスが受けられ、地域おこし協力隊を導入することにより、特別交付税の対象となるため、費用対効果は高い。
公　平　性	１．受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 「(仮称)人と自然が共生するまちづくり宣言」、自然環境保全中長期計画の策定は全ての町民に対する、今後の自然環境の保全方法の方向性等を示すものであり、特定の個人・団体に偏っていない。

項　目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	地域おこし協力隊を育成し、専門的知識・経験を有する人材の確保に努めるとともに、業務委託による専門的なアドバイスを受けながら「（仮称）人と自然が共生するまちづくり宣言」、自然環境保全中長期計画の策定を進めている。
課題・問題点	自然環境と一口に言ってもオオムラサキ等昆虫の分野やハサンベツ里山を保全するための植物分野、夕張川及び流域の関係は魚類や河川工学等、様々な分野での専門的知識・経験が必要であるため、全て一人で出来る人材を確保することは困難であるため、長い年月で育成する必要がある。
改　善　策	引き続き地域おこし協力隊を育成し、専門的知識・経験を有する人材の確保を目指しつつ、業務委託による専門的なアドバイスを受けながら、「(仮称)人と自然が共生するまちづくり宣言」、自然環境保全中長期計画の策定を進める。

【総合評価】

区　分	評価内容・指示事項
１次評価	１．計画通りに進める 人材の確保、「(仮称)人と自然が共生するまちづくり宣言」、自然環境保全中長期計画の策定のために専門家のアドバイスを受けながら事業を推進する。
２次評価	３．改善を検討（事業内容） 「(仮称)人と自然が共生するまちづくり宣言」、自然環境保全中長期計画の策定が遅れているので、次年度中の完了を目指して早急に進めること。
外部評価	
最終評価	３．改善を検討（事業内容） 二次評価と同様。

栗山町第６次総合計画　　計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	008	自然環境教育	施策	029	ふるさと自然体験教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
065	ふるさと自然体験教育の推進と拠点施設の利活用を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	ふるさと自然体験教育の実施（単位：回）	140	140	100	140	85	140	0	140	0	基準値：H25
	施設稼働日数（単位：日）	193	220	132	220	110	220	0	220	0	基準値：H25　※環境ハウス稼働日数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	ふるさと自然体験教育への参加（単位：人）	3,200	3,500	3,293	3,500	2,499	3,500	0	3,500	0	基準値：H25
	施設宿泊者（単位：人）	2,900	3,100	2,876	3,100	2,237	3,100	0	3,100	0	基準値：H25　※環境ハウス宿泊者
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項　目	判断基準
必　要　性	１．目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 自然体験教育は重要な柱となり、青少年期での原体験の積み重ねが重要である。また、ふるさとの事をふるさとの人から学ぶことが、ふるさと栗山に愛着と誇りを持った青少年育成にも繋がることから、保護者等町民ニーズに合致している。
妥　当　性	１．公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 学校教育と青少年育成、双方とも行政が行うべき教育であり、公共性・公益性は極めて高く、行政と学校、ＮＰＯとの連携のもと、行政が主体性を持つことは妥当である。
有　効　性	２．目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 指導はＮＰＯ法人に委託を行っており最善の方法と言える。コカ・コーラ環境ハウスのＰＲ等もＮＰＯ法人に委託をしており、最適な方法である。
効　率　性	１．事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 事業費・人件費コストに見合った効果ではあるが、将来的には閑散期の新たなプログラム開発や、幼児や一般を対象にした事業等の導入により、ＮＰＯ法人の経営の安定化を図りながら、委託費の人件費コストを削減する必要がある。
公　平　性	１．受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町内外の児童、一般の方が利用しており特定の個人や団体に偏っていない。

項　目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	地域おこし協力隊の導入により、自然体験プログラムの指導スタッフの担い手として体制強化が図られている。懸案事項であった体育館の床改修を行い、施設利用者の利便性の向上が図られた。
課題・問題点	コカ・コーラとの契約が切れている状態であり、施設の大規模修繕も含めて、（公財）コカ・コーラ教育・環境財団、ＮＰＯ法人との連携強化を図りながら、将来的なビジョンが必要であり、ＮＰＯ法人、財団、行政の役割分担の整理が必要である。
改　善　策	財団、ＮＰＯ法人、それぞれとの協議を行い、ビジョンの明確化を図り、校舎外壁等の大規模修繕においてＮＰＯ法人と協議を行う。

【総合評価】

区　分	評価内容・指示事項
１次評価	１．計画通りに進める 引き続き各学校との連携を図り、ふるさと自然体験教育の推進い努めるとともに、財団、ＮＰＯ法人とも連携を強化し、それぞれの役割分担を明確にし、総合的に体制強化を図る。
２次評価	３．改善を検討（事業内容） 自然体験・学習フィールドであるハサンベツ里山、ふれあいプラザ、ファーブルの森との棲み分けや関連性を整理のうえ、構想をまとめること。子供向けや大人向けなど、対象や目的に応じた自然体験プログラムの精査を行うこと。課題となっている外壁の大規模改修については、ＮＰＯ法人の理解と協力を得たうえで、ボランティア参加による実施など具体的な方法を検討すること。
外部評価	
最終評価	３．改善を検討（事業内容） 二次評価と同様。

栗山町第６次総合計画　　計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	008	自然環境教育	施策	029	ふるさと自然体験教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
066	観察飼育舎とふれあいプラザの機能統合を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	関係者との打合せ（単位：回）	0	5	2	0	3	0	0	0	0	基準値：H25　関係機関・団体との打合せ
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	観察飼育舎来場者（単位：人）	4,294	10,000	3,725	10,000	3,519	10,000	0	10,000	0	基準値：H25　※栗山公園年間来場者より予測
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項　目	判断基準
必　要　性	１．目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	利用状況、施設管理費用を考慮すると、施設を統合し利活用を図ることが必要であり、これまでの町民と町が行ってきた「人と自然との共生」を広くＰＲするための施設となることは町民ニーズにも合致し、一つの課題解決にも繋がる。
妥　当　性	１．公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	行政の施設であるファーブルの森観察飼育舎の老朽化への対応、ふれあいプラザの利活用を図ることはいずれも公共性が高く、行政が主体的に行うべきものである。
有　効　性	１．目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	機能統合しふれあいプラザに飼育舎を設置することで、来場者も増え、「人と自然との共生」を図ってきた本町の取組みも併せてＰＲすることが出来る施設となることから最適な方法である。
効　率　性	１．事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	飼育舎の新たな設置、ふれあいプラザの増設により事業コストは掛かるものの、費用対効果は非常に高い。ファーブルの森既存飼育舎の活用については、更に検討が必要である。
公　平　性	１．受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	特定の個人・団体に偏っていない。

項　目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	ファーブルの森の今後の利活用は、関係団体と意見交換を実施した。御大師山周辺の整備と併せて、関係機関、専門業者とも協議を重ねるとともに、財源について補助金等の活用を検討する。
課題・問題点	事業の基本構想を早急に確立する。ふれあいプラザの改修等は、当初の計画では計上されていなかったため、事業費が大幅に増加したが、コストの削減を検討するとともに補助金等の活用による財源の確保を検討しなければならない。
改　善　策	施設の有効利用を考慮しながら、早急に基本構想を確立するとともに、財源確保の検討を進める。

【総合評価】

区　分	評価内容・指示事項
１次評価	１．計画通りに進める
	それぞれの施設の利活用を検討するとともに、補助事業等の活用及びコスト削減に努め、御大師山周辺全体計画を作成する。
２次評価	３．改善を検討（事業内容）
	ふれあいプラザへの観察飼育舎移設については、御大師山周辺整備と併せたふれあいプラザやファーブルの森の活用方法、オオムラサキ生息環境保全対策の検討と合わせて、早急に現状課題や目的、担い手確保・育成、ハサンベツ里山及び雨煙別小学校との棲み分け・関連性などを整理のうえ、本町として独自性のあるランドマークの一つとなるような構想をまとめること。
外部評価	
最終評価	３．改善を検討（事業内容）
	二次評価と同様。事業の進展がみられないことから、改めて課題を精査し、関係者との協議を行い理解と協力を得て、早急に全体構想と年次計画を見直して取り組むこと。